



# おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄総合無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下乡街地住宅 B-205 TEL: 098-996-3304  
E-mail: info@okinawatower.or.jp http://www.okinawatower.or.jp FAX: 098-996-3334

局舎：  
沖縄県島尻郡南風原町字新川  
TEL: 098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）



## 年頭のあいさつ



一般社団法人沖縄総合無線センター  
会長 親泊 一郎

明けましておめでとうございます。会員の皆様方におかれましては2018年の新年をお健やかに迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年、当センターの法人名称を「沖縄総合無線センター」と変更し、おきなわTOWER施設を移動無線以外のあらゆる無線局へ利用拡大により、会員が拡大するなど大きく飛躍することができました。ご尽力頂いた関係者の皆様にお礼を申し上げます。

会員拡大につきましては、放送関係者として、(株)FMなはと(株)ラジオ沖縄が加入し、おきなわTOWERから初めて放送局の電波が送信され運用を開始しました。更に、今年は、海上関係無線として、(公社)西部海難防止協会が船舶との通信を行う国際VHF海岸局を設置し運用する予定です。また、昨年開催しました法人名称変更祝賀会には、昭和45年設立以来ご指導ご鞭撻を頂きました諸先輩はじめ県内外から多くの関係者の出席を賜り、盛大にお披露目することができました。法人名称変更を新たな出発点として、事業拡大と安定した運営に一層の取り組みを決意しているところです。

きて、沖縄県の主力産業の一つである観光関連産業の景気が好調に伸びており、沖縄県の統計によると平成29年の入域観光客は年間933万人を超え、観光地ハワイを訪れる観光客を上回っております。

今後、那覇空港の第二滑走路の運用開始と大型クルーズ船の寄港増加に伴い、入域観光客は千万人を超えるのも間近かで、観光客による消費拡大が期待されます。

タクシー事業も第4次産業革命と称されるIoT、AIなど活用したICT技術や、アプリによる自動配車や料金決済など新しいサービスの導入が進められています。

当センターにおきましてもデジタル無線やIP無線利用の高度化に向け関係者と協力して推進して参ります。

また、「おきなわTOWER」の施設をあらゆる電波利用に有効活用できるよう施設整備を行って参ります。

今年も施設の保守管理体制を強化し、健全運営に努めて参りますので、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

会員皆様方のご健勝と事業の発展を祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

## おきなわTOWER 目次

### CONTENTS

- 1 年頭のあいさつ  
親泊会長
- 2 謹賀新年  
役員理事
- 3 新年のあいさつ  
沖縄総合通信事務所長
- 4 TOPICS
  - I FM補完中継局の開局
  - II 局舎看板の設置
  - III 施設見学会の開催
  - IV 賀詞交歓会・新年会
  - V 新春講演会の開催
- 5 INFORMATION
  - 沖縄総合通信事務所
  - 日本無線協会沖縄支部
  - 日本アマチュア無線振興協会
- 6 おきなわ Tower Office  
新会員の紹介  
全自無連IP無線共済事業

### SCHEDULE

- 2月初旬  
会報誌 vol.48 Winter号発行
- 2月16日  
新春講演会・賀詞交歓会
- 中旬  
定期保守点検
- 3月13日～14日  
全自無連賛助会員会議
- 中旬  
定期保守点検
- 下旬  
第3回理事会
- 4月下旬  
業務監査
- 5月下旬  
第1回理事会・通常総会

# 迎春

謹んで新春のお慶びを申し上げます  
会員みなさまの益々の発展を祈念申し上げます



※おきなわ TOWER 上部に㈱ラジオ沖縄の FM 補完放送局アンテナが設置されました。

- |       |         |                           |
|-------|---------|---------------------------|
| 会 長   | 親 泊 一 郎 | (日本トランスオーシャン航空株式会社 取締役会長) |
| 副 会 長 | 島 袋 武   | (沖縄乗用自動車事業協同組合 相談役)       |
| 副 会 長 | 玉 寄 兼 志 | (パンダグループ無線 代表理事)          |
| 理 事   | 友 利 克 輝 | (株式会社沖縄セルラー電話 取締役)        |
| 理 事   | 大 田 守 春 | (セコム琉球株式会社 取締役那覇支社長)      |
| 理 事   | 玉 城 勉   | (株式会社沖縄ガス 総務部長)           |
| 専務理事  | 山 城 康 貞 |                           |
| 監 事   | 知 花 敦   | (株式会社サミットインダストリアル代表取締役社長) |
| 監 事   | 豊見山 安 蘭 | (株式会社沖縄交通 取締役)            |

## 新年のごあいさつ



沖縄総合通信事務所長  
久 恒 達 宏

明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。一般社団法人沖縄総合無線センター及び会員の皆様には、日頃から情報通信行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

最近注目を集めるICTのキーワードとして、IoT、ビッグデータ、AIがありますが、少子高齢化を迎える我が国が引き続き世界のリーダーと繁栄し続けるためには、これら注目を集めるICTの新技术を適切に社会実装し、新たな付加価値が生み出し、地域が抱える様々な社会的課題を解決し、地方を創生することが重要であると指摘されています。

こうした中、沖縄総合通信事務所におきましては、「地域の元気をつくる」、「安心安全な暮らしを守る」、「ICTで未来を拓く」の三つを目標に、光ファイバ等固定系超高速ブロードバンドや公衆無線LAN等のICT基盤の整備、地方創生に資するICT・IoTの利活用、また、未来を担うICT人材の育成や研究開発の支援、さらには、情報リテラシーの向上や重要無線通信妨害対策等を推進してまいります。

特に、IoTについては、県内でも様々な地域や分野での実装が進められていますが、さらなる普及のため、県内におけるIoTの

事例紹介や県外での先進事例の報告、IoT導入に伴う課題などの意見交換に加えて支援事業も活用してまいります。

また、昨年、九州北部豪雨を始め、台風などの自然災害により大きな被害が出た一年でもありますが、沖縄においては、台風の常襲地域であり、非常災害時の際の通信の確保がより重要となります。「災害情報共有システム(Lアラート)」の運用による効果的な災害情報の伝達に努めるとともに、防災行政無線や消防救急無線など電波を利用した情報通信システムの確実な運用に向けた支援を行ってまいります。

移动通信分野においては、携帯電話等に加えて、コンテンツの多様化やIoTの進展等により、移动通信トラフィックの増加が、今後もしばらく継続すると予測されることから、「超高速」はもとより、「多数接続」、「超低遅延」といった新たな機能を持つ次世代の移动通信システム(5G)の導入を進めております。

携帯電話、放送等は国民生活において欠くことのできない社会インフラであるとともに、MCA、タクシー無線を始めとする業務用は、輻輳の恐れがない安定したシステムとして利用され、社会経済活動において重要な基盤となっており、各種の新たな業務用システムとも併せ、今後ともそれらの一層の普及促進や高度化に取り組んでまいります。

このように電波利用が多様化し、その社会的重要性が増す中で、貴センターの果たす役割はますます重要になっており、今後、さらに活動が発展・充実されることを期待しております。

結びに、沖縄県内における移動体通信が地域社会の安全と地域経済の発展に貢献されること及び貴センターがますます発展されることを祈念して、新年のご挨拶といたします。



topics I ▶ (株)ラジオ沖縄「那覇FM」放送局が運用を開始しました。

\*\* ワイドFM 93.1MHz (ROK) 92.1MHz (RBC) \*\*

平成29年12月16日(土)、総務省沖縄総合通信事務所から(株)ラジオ沖縄と琉球放送(株)にFM補完中継局(ワイドFM)の免許状が交付されました。両社では正午の時報とともに放送が開始され、(株)ラジオ沖縄では「おきなわTOWER」に設置された放送設備から電波が発射され運用を開始しました。

FM補完中継局(ワイドFM)は、従来のAMラジオ放送をFM波で放送するもので、災害時における放送の強靱化と都市部での難聴が解消され、これまでビルやマンションなどで入りにくかったAMラジオ放送がクリアな音質で受信が可能となりました。



免許状交付を受けるROK 森田社長 (ワイドFM開局イベント)



局舎内に設置された送信設備



ROK・FM放送アンテナ(最上部)

topics II ▶ 局舎「おきなわTOWER」に看板を設置

「おきなわTOWER」に防災用無線局やコミュニティ放送局、FM補完用放送局(ワイドFM)などが設置され、今後、海岸局など重要無線局の設置が予定されております。「おきなわTOWER」が総合的な電波タワーとしての役割が一層増す中、施設を表示することにより、災害や緊急時の通報に迅速な対応を図るよう局舎に「おきなわTOWER」の看板を設置しました。



topics III ▶ 施設見学会の開催

平成29年12月7日(木)、沖縄電波協会と協賛し沖縄県消防指令センターと沖縄IT津梁パークの見学会を開催しました。

沖縄県消防指令センターは、那覇市、浦添市、沖縄市以外の県内消防組合及び市町村が事務組合を設立し、上述3市以外の市町村(離島含む)管轄内における119番の通報を受理し、消防隊や救急隊への出動指令を行っています。

また、沖縄IT津梁パークは、沖縄県が主力産業として位置づけているIT企業を誘致するための施設です。IoT、AIをICT技術で活用した第四次産業革命が提唱されている中で、沖縄県の推進するIT企業の誘致の施策と施設見学しました。見学会には当センターから親泊会長他15名が参加しました。



白石沖縄電波協会会長あいさつ



消防指令センターの見学

topics IV ▶ 2018新春賀詞交歓会

平成30年2月16日(金)ネストホテル那覇に於いて、役員及び会員並びに関係者が参加して賀詞交歓会・新年会を開催しました。昨年の事業拡大に伴い、放送関係者も加わり電波に係る関係者と交流を図ることができました。

新春賀詞交歓会のスナップ



親泊会長あいさつ



←来賓のあいさつ・乾杯の音頭 久恒沖縄総合通信事務所長



topics V 新春講演会の開催

平成30年2月16日（金）ネストホテル那覇において、新春講演会を開催しました。講演会は、会員はじめ放送、電気通信事業者、電波を利用する多くの関係者が参加して、久恒沖縄総合通信事務所長からご講演を頂きました。



新春講演会 16時00分～16時50分  
 演題 規制改革推進会議答申とその後の検討状況など  
 講師 総務省沖縄総合通信事務所長 久恒 達宏 様

昨年9月に、年内を目処に解決の道筋を示すとして議論が規制改革推進会議でスタートした「技術革新や新需要への機動的対応に向けた電波割当制度の改革」は、11月末に第2次答申の形で取り纏められ、12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の一部に盛り込まれました。同答申、同閣議決定を受け、総務省の「電波有効利用成長戦略懇談会」や、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に設置された「放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会」において、①周波数の返上等を円滑に行うための仕組み、②周波数移行を促すインセンティブの拡充・創設、③割り当てに関する制度の見直し、④電波利用料体系の見直し、⑤放送事業の未来像を見据えた、放送用に割り当てられている周波数の有効活用が検討されています。新春講演会では、これら規制改革に関する動向に加え、放送コンテンツのネット配信を巡る検討状況について、紹介されました。



講演内容

- |                            |                    |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 電波の有効利用を巡る動向            | 2. 放送を巡る動向         |
| 1-1. 規制改革推進会議第1次答申         | 2-1. NHK受信契約       |
| 1-2. 規制改革推進会議第2次答申         | 2-2. インターネット常時同時配信 |
| 1-3. 国会衆議院予算委員会 (2018.2.6) |                    |
| 1-4. 総務省電波有効利用成長戦略懇談会      |                    |
| 1-5. 4G用周波数を巡る動向           |                    |

INFORMATION

総務省沖縄総合通信事務所

information I 情報通信課

◆ 放送コンテンツの海外展開事業に関する説明会の開催

総務省では、日本の観光地や地域産品といった日本の魅力を紹介する放送番組を制作し、ASEAN等の新興国において放送するとともに、放送と連動した事業（番組内で取り上げた地域産品等の現地でのプロモーション等）を一体的に展開する事業を実施しております。当所においても、放送コンテンツを企画・制作し、地方の魅力在海外に発信することで、外国人観光客

の誘致、企業の海外展開の推進、地域活性化への貢献といった様々な分野への波及効果を生み出すことを目的として、下記のとおり説明会を開催します。なお、本説明会では、コンテンツ海外展開関連予算および関連施策について、経済産業省、外務省、農林水産省等関係機関からの説明も併せて実施いたします。

日時：平成30年2月16日（金）14:00～16:00  
 場所：那覇市ぶんかテンプス館会議室（那覇市牧志3-2-10 3階）  
 説明者（予定）：総務省情報流通行政局情報通信作品振興課、外務省国際交流基金映像事業部テレビ放送チーム、農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課、経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構  
 連絡先：総務省沖縄総合通信事務所 情報通信課 098-865-2304（情報通信振興担当）

◆ 2月1日～3月18日は「サイバーセキュリティ月間」です。

近年、官公庁や民間企業等へのサイバー攻撃が複雑化・巧妙化しており、サイバーセキュリティの確保は安心安全な国民生活や、社会経済活動の観点から極めて重要な課題となっています。誰もが安心してICTの恩恵を享受するために

は、国民一人ひとりがセキュリティについての関心を高め、これらの問題に対応していく必要があります。

サイバーセキュリティに関する普及啓発強化のため、2月1日から3月18日までを「サイバーセキュリティ月間」としています

●（総務省沖縄総合通信事務所後援講演会へのご案内）●

サイバーセキュリティ月間講演会

日時：平成30年1月30日（火）16:00～17:00  
 場所：ホテルロイヤルオリオン（那覇市安里1丁目2-21）  
 主催：テレコムサービス協会沖縄支部  
 内容：サイバーセキュリティ上の脅威の現状、総務省の取組（IoTセキュリティ総合対策）など  
 詳細は、総務省沖縄総合通信事務所 情報通信課へお問い合わせください。  
 098-865-2320（情報通信連携推進担当）

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）制作  
 「ネットワークビギナーのための情報セキュリティハンドブック」  
 以下からダウンロードできます。  
<https://www.nisc.go.jp/security-site/handbook/index.html>

◆改正青少年インターネット環境整備法（平成30年2月1日施行）

平成29年6月16日に国会で可決・成立していた「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律」が、平成30年2月1日から施行されることとなりました。


改正法では、携帯電話インターネット接続役務提供事業者とその契約代理店に対して、新規・変更契約時に、

(1) 契約者又は携帯電話端末等の使用者が青少

年であるかの確認

(2) フィルタリングの必要性、内容等の説明  
(3) フィルタリングの有効化措置  
がそれぞれ新たに義務付けられます。

また、フィルタリング義務の対象機器が、携帯電話・PHSに加え、データ通信端末（タブレット等）に拡大されます。その他、政省令において、フィルタリングの有効化措置の対象等について、所要の整備を行います。

<b>青少年確認</b>	契約締結者又は端末の使用者が18歳未満か確認	<b>（有効化措置）</b>  ①フィルタリングソフトウェアの操作のためのパスワード等の設定 ②フィルタリングレベルの設定（高校生・中学生モード等の選択）
<b>フィルタリング説明</b>	①青少年有害情報を閲覧するおそれ、②フィルタリングの必要性・内容を保護者又は青少年に対し、説明	
<b>フィルタリング有効化措置</b>	契約とセットで販売される携帯電話端末等について、販売時にフィルタリングソフトウェアの設定を行う。	

◆AMラジオ放送のFM補完中継局に免許 ～いよいよ ワイドFM開局～

琉球放送(株)と(株)ラジオ沖縄から申請のあったFM方式による補完中継局（ワイドFM）の開局に係る免許状を平成29年12月16日に交付しました。

今回の免許により、主に沖縄本島中南部地域における中波放送（AMラジオ）の災害等における放送の強靱化と、都市部における難聴解消が図られます。

沖縄県内においては、すでに沖縄本島北部や

離島部地域において、中波放送の外国波混信による夜間難聴等を解消するためFM方式による補完中継局が整備されておりますが、今回の親局クラスの大規模FM補完中継局の開局は県内では初となります。

なお、ワイドFMを聴くには、95MHzまで受信可能なワイドFM対応のFMラジオ等が必要です。

参考 免許状交付式の模様



1 免許の概要

事業者名	琉球放送(株)	(株)ラジオ沖縄
周波数	92.1MHz	93.1MHz
空中線電力	1 kW	

2 放送区域



注1 エリアは、電波法令に規定する「放送区域」を表しており、地上4メートルの高さで、送信所からの放送波の電界強度が0.25mV/m以上得られる区域として算出されたものです。  
注2 エリア内であっても、地形やビル陰等により電波が遮られる場合など、聴取できないことがあります。

information II 無線通信課

免許手続きの簡素化に係る制度整備について

【目的】

無線局電子申請においては、入力様式が書面申請の様式と異なり、記載方法がわかりづらいなどのご意見がありました。

このような問題の改善のため、電子申請と書面申請の親和性のある様式変更、様式の明確化により、電子申請の普及・促進を図るための制度整備を行うこととなりました。

また、無線局監理に係る規制緩和を併せて行うことにより、無線局に係る各種申請や運用についても利便性の向上等を図るための制度整備を行います。

【改正の概要】

1 電子申請の促進のための制度整備

- ①書面申請と電子申請との親和性を高めるため、申請書等を横様式から縦様式に変更。
- ②様式が決まっていない変更申請等の様式化と併せ、申請書の統合化。
- ③電子申請時における再免許申請期間の緩和。  
(一部の局種について3か月前までの期間を1か月前まで延長)。
- ④電磁的方法により記録することができる提出書類等の廃止。(FDによる申請の廃止)。

2 免許人等の利便性の向上のための制度整備

- ①再免許申請時に省略できる添付書類の拡大。  
(事項書、工事設計書の省略：基幹放送局等一部の局種を除く)
- ②免許証票の廃止、船舶局等を除く無線局の免許状の掲示義務の廃止。
- ③業務日誌の電子化（交信内容の電磁的記録を可能とする）。  
※その他、パーソナル無線の廃止、電子申請の利用が低い手続きの電子申請の廃止等

【改正省令等の施行時期（予定）】

1 平成30年3月1日施行

- ①電波法施行規則  
免許状掲示義務の一部廃止、免許証票の廃止、業務日誌の電子化及び電磁的方法により記録することができる提出書類等の廃止。
- ②無線局免許手続規則  
電磁的方法により記録することができる提出書類等の廃止。
- ③無線従事者規則  
電磁的方法により記録することができる提出書類等の廃止。
- ④登録検査等事業者等規則  
電磁的方法により記録することができる提出書類等の廃止等。
- ⑤電波の利用状況の調査等に関する省令  
電磁的方法により記録することができる提出書類等の廃止。
- ⑥告示関係  
無線設備の設置場所の変更検査を受けることを要しないアマチュア局の無線設備の告示及び無線従事者養成課程の実施要領の告示の改正、電磁的方法により記録することができる提出書類等に関する5告示及び免許証票に関する2告示の廃止
- ⑦訓令関係  
電波法関係審査基準の改正

2 平成31年1月1日施行

上記以外の関係省令、告示の改正

※参考：電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集の結果及び電波監理審議会からの答申  
<http://www.soumu.go.jp/menu.news/s-news/01kiban09-02000246.html>

information III 監視調査課

◆「医療分野における電波の安全性等に関する小規模セミナー・勉強会」を開催

2月28日、医療分野において基盤的インフラとして用いられている電波を、より安全かつ便利に利用していただくため、医療関係者を主な対象とした「医療分野における電波の安全性等に関する小規模セミナー・勉強会」を、名護市産業支援センターにおいて開催します。

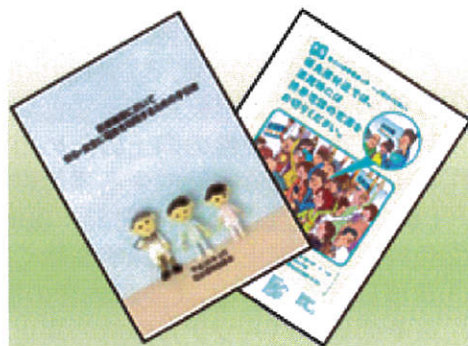
医療機関においては、携帯電話、無線LAN及び医用テレメータなど電波を利用する機器の普及が進む中、電波の管理に起因する医療機器のトラブルによる事故が危惧され、医療機関における電波の安全な利用は重要な課題となっていることを受け、平成29年9月、「沖縄地域の

医療機関における電波利用推進協議会」を設立、地域のネットワークを活用し、医療機関における電波利用に関する情報の周知や人材育成などに取り組むこととし、説明会の開催や会員間での情報共有・意見交換等の活動に取り組んでいます。

これまで、平成29年9月9日に「医療分野における電波の安全性等に関する説明会」を、同年11月29日に「医療分野における電波の安全性等に関する小規模セミナー・勉強会」を開催しており、2回目の小規模セミナー開催となります。



H29/11/29小規模セミナー・勉強会模様



医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き等

◆「電波適正利用推進員」を追加募集

平成29年12月8日から平成30年1月31日の間、電波適正利用推進員を追加募集しています。総務省では、電波環境のさらなる改善には地域社会に密着した活動が不可欠と認識、国と民間ボランティアが一体となって電波の適正利用を推進するために、平成9年度に電波適正利用推進員制度を導入しました。現在、全国で約750名、沖縄では15名の電波適正利用推進員が活動しています。3月に応募者に対する選考会を実施、委嘱期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日までを予定しています。



◆来沖外国人を対象とした「インターネット広告」を実施

平成30年1月から3月まで、来沖外国人観光客を対象とした「インターネット広告による外国規格無線機使用禁止の周知広報」を実施しています。

来沖外国人観光客の増加にともない、外国規格無線機が持ち込まれるおそれが増加していることから、外国規格無線機の使用禁止に関するバナー広告、テキスト広告を実施するものです。中国語（繁体字・簡体字）、韓国語及び英語に

対応、外国人観光客が自国や日本国内で沖縄観光情報を検索する際の注意喚起を図るものです。

例：バナー広告(繁体字)



青少年の安心・安全なネット利用に係る取組



スマートフォンやインターネットが  
どんなに便利になっても  
そこに潜む危険はなくなりません。



ネットを安全に使う力を育むために  
実際にあったトラブルを知り  
子供といっしょに考えてみましょう。

e-ネットキャラバン「e-ネット安心講座」

随時開催申込受付中！

講師派遣に伴う謝礼や  
交通費は無料。

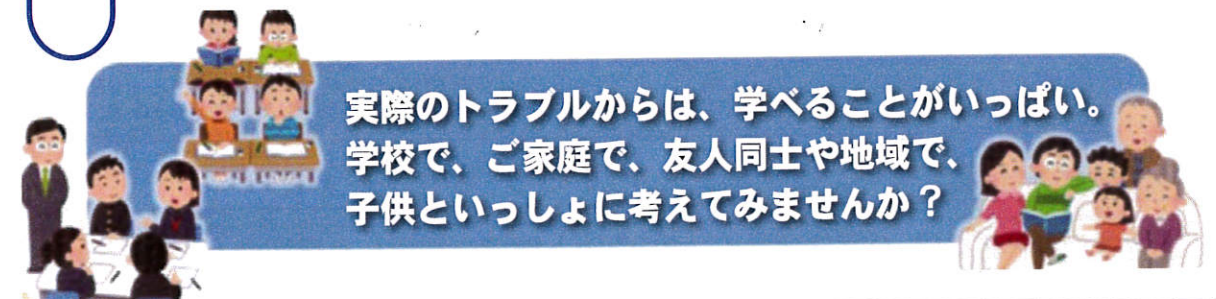
ネット依存、ネットいじめ、誘い出し・成りすまし、個人情報、ネット詐欺、チェーンメール、著作権・肖像権といった項目について、子どもに迫る危険の実態を正しく知り、トラブルを未然に防ぐための「啓発講座」です。

それが、『e-ネット安心講座』です。

◆e-ネットキャラバン Webページ：<http://www.e-netcaravan.jp/>

沖縄県内での開催申込については、開催日程など、ご相談に応じます。

総務省沖縄総合通信事務所 (098-865-2302) まで



実際のトラブルからは、学べるのがいっぱい。  
学校で、ご家庭で、友人同士や地域で、  
子供といっしょに考えてみませんか？

(総務省 インターネットトラブル事例集ダウンロードページ)

インターネットトラブル事例集

検索

これくらい平気だろうと…  
そんなつもりじゃなかったのに…  
予想外のトラブルが起きて…  
知らないうちにプライベートな情報が…

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/kyouiku\\_joho-ka/jireishu.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/jireishu.html)



総務省 沖繩総合通信事務所 情報通信課 TEL: 098-865-2302

## (公財)日本無線協会 沖縄支部

### information 国家試験の案内

- ・ 4月7日(土) 第1級アマチュア無線士
- ・ 4月8日(日) 第2級アマチュア無線技士
- ・ 5月5日(土) 第3級及び第4級アマチュア無線技士
- ・ 6月12日(火) 特殊無線技士(1海特、3海特、レーダ、国内電信)
- ・ 6月13日(水) 特殊無線技士(2海特、3陸特、2陸特、航空特)
- ・ 6月14日(木) 特殊無線技士(1陸特)

※無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日~20日まで)  
 ※詳細は(公財)日本無線協会 沖縄支部へお問い合わせ下さい。

●主任従事者講習：平成30年6月12日(火)、10月19日(金)、平成31年2月15日(金)

※詳細は(公財)日本無線協会 沖縄支部へお問い合わせ下さい。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」  
 (公財)日本無線協会沖縄支部 【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】  
 〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅 電話：098-840-1816

## (一財)日本アマチュア無線振興協会 (JARD)

### information アマチュア無線技士養成課程講習会について

—アマチュア無線技士の国家資格をとろう—  
**アマチュア無線技士養成課程講習会**  
 総務省認定の養成課程講習会

コース&料金	講習期間	授業時間	受講料等
これから始める方には 第四級標準コース	2日間	法規 6時間 無線工学 4時間	一般 22,750円 18歳以下 7,750円
ステップアップ! 第三級短縮コース	1日間	法規 4時間 無線工学 2時間	一般 12,750円 ※受講いただくには条件があります。

沖縄管内では、株式会社沖縄電子、八重山無線で第四級標準コース、第三級短縮コースを実施します。  
 日程等の詳しいお問い合わせは、沖縄電子：〒901-2223 宜野湾市大山3-3-9 ☎098-898-2358  
 八重山無線：〒907-0004 石垣市登野城214 ☎0980-82-9967

### information eラーニングで3アマを取ろう

eラーニングとは、パソコンとインターネット環境を利用した講習会(通信講座)です。

★★★特徴★★★

- ◇受講条件が無いから誰でも受講できる!
- ◇通勤・通学・ちょっとした休憩時間にスマホで受講できる!
- ◇修了試験は、全国約200カ所のCBTテストセンターで受験!
- ◇最短2週間で取得できる!

### 第3級アマチュア無線技士 eラーニング標準コース

(合格率100% (H30年1月末時点))

開催時期：月ごとに開催(15日締切りで翌月以降受講開始)

募集時期：常時募集

講習時間：法規10時間・無線工学6時間

※受講にあたってはパソコン等とインターネットの接続が必要です。  
 スマホやタブレットのみでも受講出来ます。

資格がなくて受講可能  
 受講料等 **26,750円**  
 (無線従事者免許申請手数料を含む)  
 ※22歳以下または第4級アマチュア無線技士(相当資格)をお持ちの方  
 受講料等 **16,750円**

◎お申込みはこちらのURLから [https://jard.or.jp/eln-center/3rd-class/3rd-class\\_guide.html](https://jard.or.jp/eln-center/3rd-class/3rd-class_guide.html)  
 ◎問い合わせ先 一般財団法人日本アマチュア無線振興協会(JARD)  
 eラーニング事業センター TEL:03-3910-7253

## おきなわ TOWER Office

### ●新会員の紹介

新たに次の会員が加入しました。

準会員 (公社)西部海難防止協会 会長 高祖 健一郎  
 賛助会員 電気興業株沖縄営業所 所長 高江洲 康浩  
 賛助会員 デルタ電気工業株 代表取締役社長 新垣 秀信  
 賛助会員 (有)興発電子産業 代表取締役社長 玉城 正利

## 全自無連 I P 無線共済事業

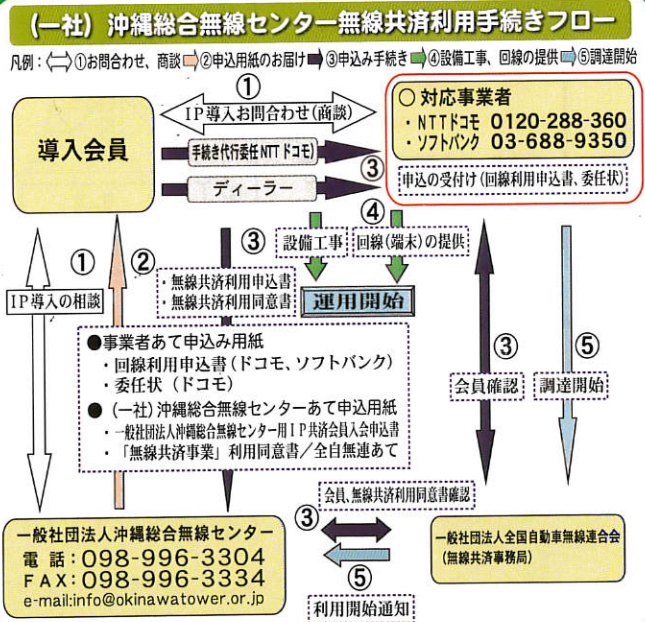
デジタル自営無線の機器更新や I P 無線の契約更新時にご検討下さい

- ◇通信料金が低額で大幅なコスト軽減、効率的なデータ配車
- ◇出先配車・営業所・郊外・離島配車業務の統合化を実現
- ◇兼業事業(タクシー事業以外)にも利用できます

○会員であれば、安定した共済 I P 無線を低廉な通信料金で利用できます。

音声配車(通常2,200円)  
 ソフトバンク 1回線月870円  
 NTTドコモ 1回線月1,700円  
 ※データ配車も可能です。  
 (車両位置表示等はオプション)

★全自無連では、カード決済機能の共用等適用範囲の拡大について携帯電話事業者との折衝を進めています。



アンテナ・鉄塔のスペシャリスト  
**電気興業(株)**  
 沖縄営業所  
 那覇市首里末吉町4-6-1  
 ☎(098)884-1534

I P 無線機のご用命は、お気軽にお問合せ下さい。  
**三菱電機(株)**  
 ◎情報通信営業部 IP無線機取扱担当  
 ☎ 06-4797-7610  
 Fax 06-4797-7635

業務用無線通信機器・I P 無線の専門店  
**(有)電通工**  
 ◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。  
 ☎ 098-933-9776  
 Fax 098-933-6296

**DELTA デルタ電気工業株式会社**  
 社長 新垣 秀信  
 HIDENOBU SHINGAKI  
 本社/沖縄県宜野湾市我如古2-36-15  
 TEL(098)897-0513 FAX 898-6561  
 E-mail: h.shingaki@deltaoki.net  
 那覇営業所/沖縄県那覇市港町2-7-7  
 TEL(098)863-5656(MINATO277ビル5F)

沖縄県知事許可(振-19)第9285号  
 電気工事・電気通信工事  
 無線局登録点検事業者 沖二第0017号  
**KDS 有限会社 興発電子産業**  
 代表取締役社長 玉城 正利  
 〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇字地治99番地  
 マサミビル202  
 TEL(098)897-4663  
 FAX(098)897-4562  
 携帯 080-1788-1334  
 E-mail:kds-tamaki@m3.dion.ne.jp

各種無線システム販売、施工、保守  
**株式会社 興洋電子**  
 代表取締役 多良 洋二  
 本社/沖縄県那覇市宇安謝638 TEL(098)863-5003  
 営業部/沖縄県与那原町東浜81番2 TEL(098)946-9801

